



株式
会社 **アウトソーシング!**

BUSINESS REPORT 01.01-12.31 2019



2019年度アウトソーシンググループ入社式

株主、投資家の皆さまへ 第23期 報告書

目 次

- 01 ごあいさつ
- 03 連結業績ハイライト
- 05 事業セグメント別動向
- 07 最新情報
- 11 連結決算のご報告
- 13 会社概要
- 14 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。
ここに、第23期（2019年1月1日から2019年12月31日まで、以下「当期」）の決算をご報告申し上げるとともに、
当社グループを取り巻く事業環境や現在の取り組みについてご説明いたします。

■ 国内のアウトソーシング事業を取り巻く 市場環境について

国内においては、主要顧客である大手メーカーにおいても一部で減産が生じるなど、製造業を取り巻く景況感の悪化や後退局面入りへの懸念から、派遣ニーズの鈍化が一部で生じておりますが、メーカーが自社雇用する期間工活用から派遣活用へのシフトは継続しております。また、人手不足に加え、労働契約法や労働者派遣法の改正も追い風となって、IT産業や建設業、サービス業において、人材アウトソーシング業界の活用ニーズはいまだ旺盛です。

開発工程では、労働者派遣法改正により許可制に統一されたことを機に、届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者の会社売却や事業売却等の淘汰が進んでおり、この売却等の動きはIT系の領域でも見受けられます。

■ 国内における当社グループの取り組み

こうした国内の事業環境に対して、製造系分野では、労働契約法の改正に伴うニーズに対応した当社グループの「PEOスキーム※」は、引き続き顧客に評価されており、1人当たり採用コストの上昇を抑えながら業容を拡大しました。しかしながら、それ以上にマクロ環境の影響が大きく、足もとでは成長がやや伸び悩み結果となりました。正社員雇用の

リスクを伴うPEOスキームについては、製造業の景況感に鑑み、期初計画よりも慎重な事業展開を進めております。

技術系分野においては、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計、IT、建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に1人当たり採用コストの上昇を抑えながら、順調に増員を達成し、業績が伸長しました。加えて、新卒者の採用も国内でも指折りの規模となり、4月には連結で2,100名を超える新卒者が入社し、2020年は2,600名を超える新卒を採用する計画です。

さらに、労働者派遣法改正の影響で事業を撤退する事業者の取り込みも順調に進捗し、業界再編をリードしております。

このほか、マクロな環境変化等の影響を受ける製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業等も順調に拡大するなど、業績の平準化を図る体制強化もより一層進展しました。

※ メーカーなどが直接雇用する期間社員の雇用が5年を超える前に当社グループの正社員として受け入れるスキーム。

■ 外国人活用に対する取り組み

外国人技能実習生の管理受託分野においては、4月に入国管理局が出入国在留管理庁に格上げされ、新たな在留資格

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

である「特定技能」の創設、さらには「特定技能」の登録支援機関の申請処理等が重なり、一部で入国審査の遅れが生じました。しかし、コンプライアンスに則り、送出し国で大規模に事業展開する強みを活かした適切な管理実績が顧客に高く評価され、国内で突出した事業者として導入ニーズを捉えた結果、12月末の管理人数は18,000名を超えるまでに成長しました。

雇用リスクを負うことなく、製造派遣と比べて利益率の良い管理受託分野へのシフトを加速し、管理業務受託事業の中核グループ会社が「特定技能」の登録支援機関に登録されるなど、外国人労働者の増加に備えて体制を強化し、特定技能外国人の登録も受注する等、着実に拡大しております。

■ “はたらく”に国境をなくす

当社グループは様々な国に進出し、グローバルに人材サービスを展開しておりますが、近年、日本を含め複数の国で労働関連法の改正が行われております。こうした法改正の影響は極めて大きく、ビジネススキームによっては、抜本的な見直しや撤退を検討する必要が出てきました。この危機感のもと、次期中期経営計画“VISION2024”（2020年度～2024年度）を一年前倒しで策定するに至りました。

人材アウトソーシング事業はストックビジネスであり、働く人数が業績に直結するため、外勤社員数等が重要な経営指標とされてきました。しかし、世界的な労働時間短縮へ向けた潮流や、ロボット・AIの導入による労働力逡減の取り組みが進むなか、人数の拡大は必ずしも収益に直結しない時代が訪れると認識しております。逆に、少ない人数で生産性向上に寄与できることが重要な経営指標となるなど、従来型ストックビジネスのモデルが崩壊しつつあることを強く感じます。そのような環境下、当社グループは、従来型の人材ストックビジネスから抜本的に脱却することが急務と判断いたしました。

世界人口は増加傾向にあります。労働需要が多い先進国では人口が減少傾向にあり、労働力が潤沢な国では人口が増加傾向にあります。現在のグローバル人材市場ではこのような需給ギャップが生じており、そのギャップは中期的に拡大すると考えられます。こうした需給ギャップを埋めるという点では、グローバルには人材ストックビジネスの成長の余地が残っております。

“VISION2024”では、このような事業機会を捉えるため、「「はたらく”に国境をなくす」というビジョンを掲げ、グローバルな人材流動化を一層推進してまいります。一方で、従来型ビジネスモデルの限界を見据え、ストックビジネスからの脱却を並行して進め、WBB（“WORKING” Beyond Borders）プラットフォームの屋台骨構築に着手いたします（“VISION2024”の概要につきましては、7-8ページの最新情報をご参照ください）。

WBBプラットフォームは、グローバルにつながり、国境を越えて働く人々に向けた生活基盤であり、日々の生活に必要な様々なソリューションを提供することを目的としております。誰でも安全・安心に働くことができ、あらゆる企業が様々な国の人材を有効活用することをサポートする基盤を目指します。

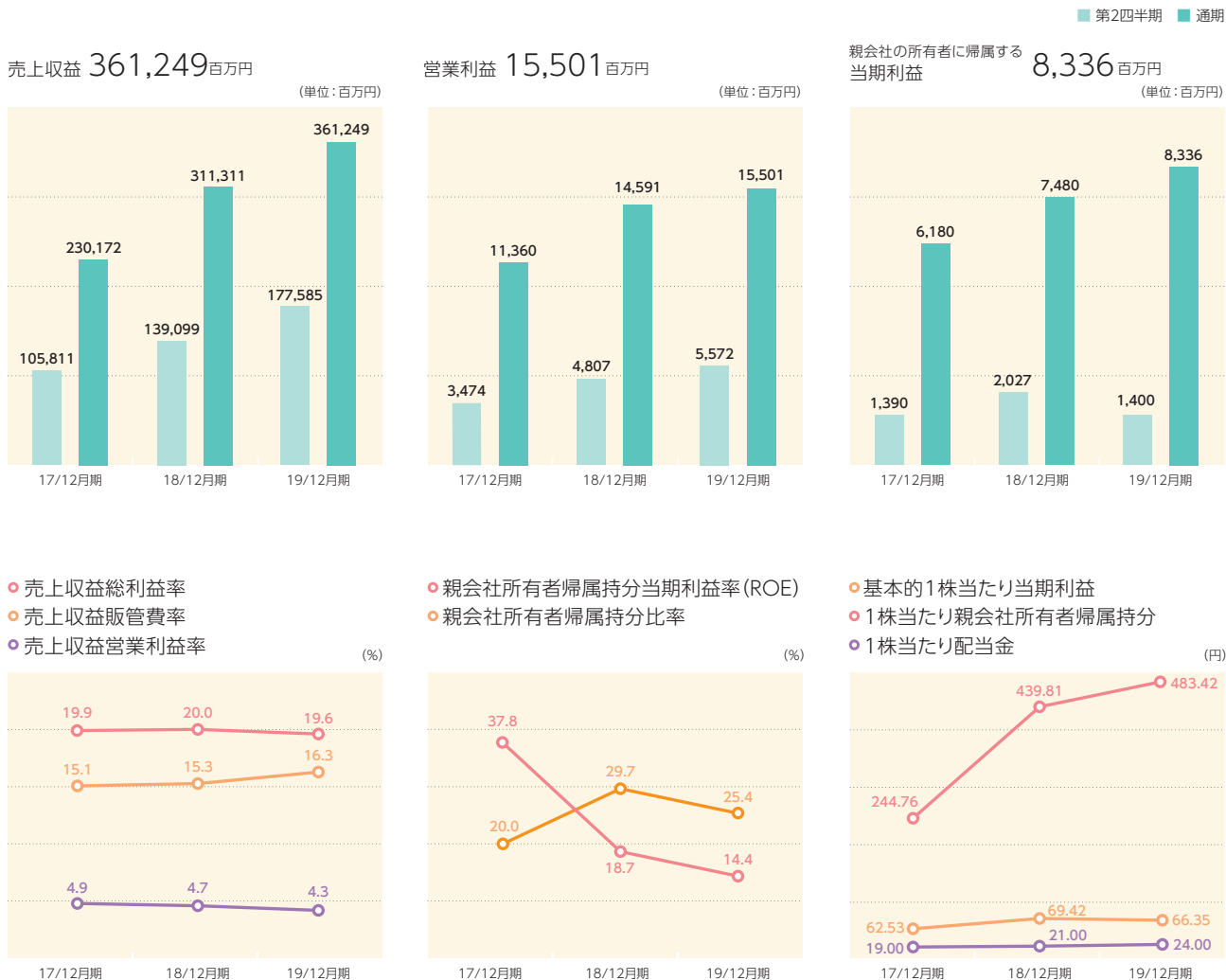
■ 投資家、株主の皆さまへ

当社グループは、グローバルな人材市場の需給ギャップの解消に努めるとともに、WBBプラットフォームの構築により、ストックビジネスからの抜本的な脱却を図ることで、さらなる成長を実現してまいります。株主、投資家の皆さまには、新たな次元のビジネス創出による成長を目指し、グローバルに進化し続ける当社グループを変わらずご支援いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

注：2020年12月期業績予想は、VISION2024セクションにてご紹介

連結業績ハイライト

Consolidated Business Results



※百万円未満四捨五入

※本報告書では、2018年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年12月期以降の連結財務諸表を遡及修正しています。

※2017年10月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。本報告書の1株当たり指標については、当該株式分割を考慮した数値となっています。

※2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を実施しました。本報告書の2018年12月期1株当たり指標については、当該増資を考慮した数値となっています。

○ 連結決算業績概要

売上収益

国内外の製造アウトソーシング事業において米中貿易摩擦の影響によるネガティブインパクトが強まるなか、業績平準化のための業種分散・産業分散の戦略が功を奏し、すべてのセグメントにおいて増収を達成して過去最高を更新しました。国内においては、技術系アウトソーシング事業や米軍施設向け事業が前期比で大きく伸長し、海外においては、公共系のアウトソーシング事業やオランダ中心の物流系eコマース関連事業が前期比で大きく伸長しました。

これらの結果、10期連続で売上収益は過去最高を更新し、361,249百万円（前期比16.0%増）となりました。

営業利益

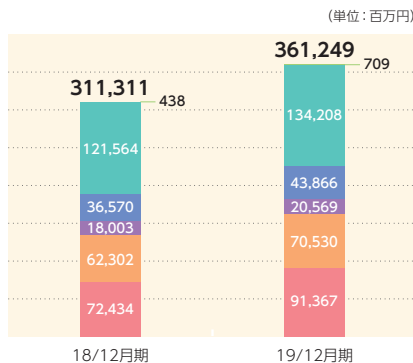
業績平準化の戦略が進捗し、景気の影響を受けない米軍施設向け事業や、豪州や英国など先進国での安定的な公共向けを中心としたIT等のアウトソーシング事業の大幅増益等で、国内屈指の規模となった新卒入社約2,100名のインシヤルコストを吸収して営業利益も過去最高の15,501百万円（前期比6.2%増）を記録しました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

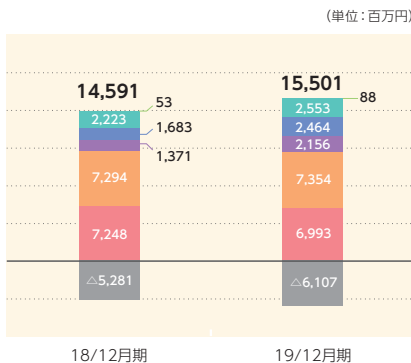
プットオプションの公正価値評価に伴う一過性の金融費用約10億円による影響を受けたものの、売上収益及び利益の増加を反映し、親会社の所有者に帰属する当期利益は8,336百万円（前期比11.4%増）となりました。

事業セグメント別業績

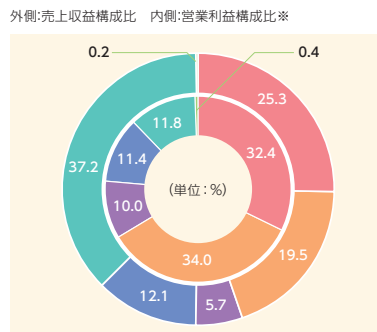
売上収益



営業利益



19/12/12期 売上収益及び営業利益構成比※



※ 事業セグメント別営業利益の構成比は調整前の数値です。

■ 国内技術系アウトソーシング事業 ■ 国内製造系アウトソーシング事業 ■ 国内サービス系アウトソーシング事業
■ 海外技術系事業 ■ 海外製造系及びサービス系事業 ■ その他の事業 ■ 調整額

事業セグメント別動向

Business Trends

国内技術系アウトソーシング事業

KENスクールにて未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことで、順調に業容を拡大しました。一方、利益面では、当期から本格化した外国人技術者採用において配属まで時間を要したほか、4月に約1,600名の新卒が入社し、上期に教育研修コストが発生しましたが、配属を完了した下期は大きく利益貢献しました。また、2020年に2,000名を超える新卒採用を目指し、多くの先行費用が発生しています。

以上の結果、売上収益は91,367百万円（前期比26.1%増）、営業利益は6,993百万円（前期比3.5%減）となりました。

国内製造系アウトソーシング事業

製造派遣・請負は、景気減速の影響を大きく受けて足もとの成長は足踏みとなりましたが、管理業務受託においては、国内で突出した首位の事業者として今期末の管理人数は18,000名を超えるまでに伸長しました。製造派遣と比べ利益率の高い管理業務受託の拡大が寄与し、増収増益を確保しました。

以上の結果、売上収益は70,530百万円（前期比13.2%増）、営業利益は7,354百万円（前期比0.8%増）となりました。

国内サービス系アウトソーシング事業

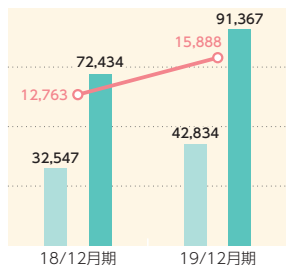
製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業で、米軍工事の入札に、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へと繋げた結果、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上収益は20,569百万円（前期比14.3%増）、営業利益は2,156百万円（前期比57.2%増）となりました。

■ 第2四半期 ■ 通期 ○ 期末外勤社員数(人)

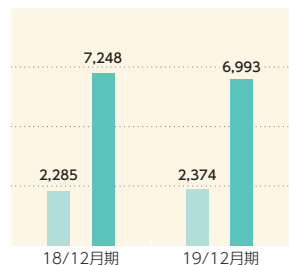
売上収益

(単位:百万円)



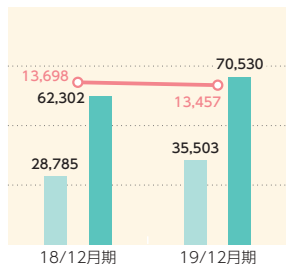
営業利益

(単位:百万円)



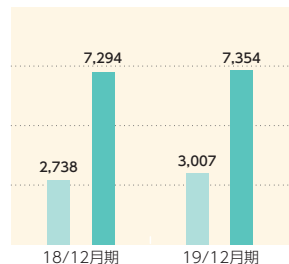
売上収益

(単位:百万円)



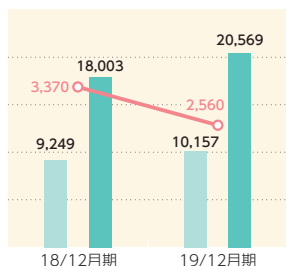
営業利益

(単位:百万円)



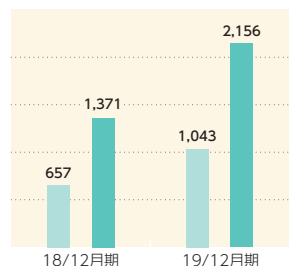
売上収益

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



※ 2018年12月期より事業セグメント区分を変更しました。変更後の区分による各セグメントの数値は監査を受けておりません。

※ 事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

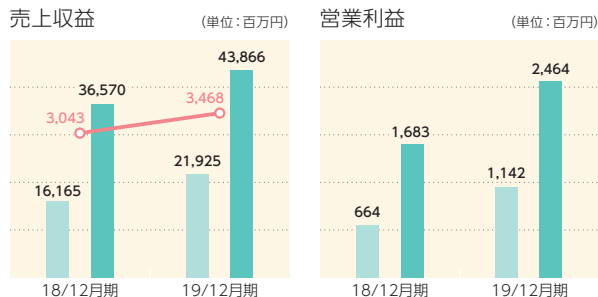
※ 百万円未満四捨五入

○ 海外技術系事業

豪州や欧州といった先進国における、安定的な公共向けIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は43,866百万円（前期比20.0%増）、営業利益は2,464百万円（前期比46.4%増）となりました。

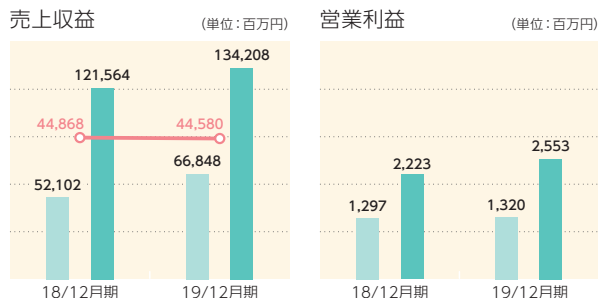
■ 第2四半期 ■ 通期 ○ 期末外勤社員数(人)



○ 海外製造系及びサービス系事業

主にドイツと一部東南アジアの製造系において、米中貿易摩擦に伴う製造業の景況感悪化などマクロ環境の影響を大きく受けましたが、景気変動の影響を受けにくい公共関連を豪州及び欧州にて拡大しており、また、人材流動化スキームがグローバル規模で進捗し、業容拡大を支えました。

以上の結果、売上収益は134,208百万円（前期比10.4%増）、営業利益は2,553百万円（前期比14.9%増）となりました。



※ 2018年12月期より事業セグメント区分を変更しました。変更後の区分による各セグメントの数値は監査を受けておりません。

※ 事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

※ 百万円未満四捨五入

○ その他の事業

自動車部品の開発・販売事業、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等は順調に推移しました。



■1年前倒して、“VISION2024”を始動いたします

当社グループでは、2017年度を起点に、「新フロンティア創出への挑戦」を謳い、2020年度を最終年度とする中期経営計画“VISION2020”を進めてまいりました。当中計では、いかなる事業環境にも打ち克つ企業体への進化を目標に、祖業である国内製造系アウトソーシング事業はPEOスキームに注力する一方で、製造とサイクルが異なる分野、景気の影響を受けない分野の人材アウトソーシング事業をグローバルに展開し、業種分散による事業ポートフォリオの構築を進めました。

“VISION2020”の中計期間において、国内外で労働関連法規の改正など、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化いたしました。法規面では、労働時間短縮をはじめとする働き方改革など、日本で起きている変化に類似した変化が海外でも進んでいます。また、ロボットや人工知能による業務の代替など、技術進化がもたらす抜本的な変化もあります。

急激に進むこれらの変化が、働く人の数が売上に直結するストックビジネスとしての従来型人材アウトソーシング事業モデルの根底を覆しつつあります。その変化の大きさに対する当社グループの危機感が、1年残る“VISION2020”から脱却し、2020年度から2024年度をカバーする“VISION2024”

アウトソーシンググループは、2020年度から2024年度を期間とする5か年中期経営計画『VISION 2024:Change the GAME』を新たに策定いたしました。今号では、新中計の骨子と主な取り組みについてご報告いたします。

を早急に策定するという決断を促しました。

“VISION2024”による定量目標

中期経営計画(2020～2024年度)

2024年度 売上収益

8,200 億円

2024年度 営業利益

650 億円

営業利益率:7.9% ※IFRSベース

2020年度
売上収益(予想) **4,200** 億円

2020年度
営業利益(予想) **210** 億円

2019年度
売上収益(実績) **3,612** 億円

2019年度
営業利益(実績) **155** 億円

2024年度 事業セグメント別売上収益計画

国内製造系
アウトソーシング事業 **1,440** 億円

海外技術系事業 **880** 億円

国内技術系
アウトソーシング事業 **2,600** 億円

海外製造系及び
サービス系事業 **2,470** 億円

国内サービス系
アウトソーシング事業 **630** 億円

その他の事業合計 **180** 億円

■『VISION2024: Change the GAME』

新中計“VISION2024”では、現行トレンドに基づく成長戦略に加え、全く新しい次元における人材ビジネスモデルの創出に向けた取り組みを加えた6つの戦略・重点施策を掲げております。

※は2024年度計画

戦略1 | 海外就労者サポートサービスの拡大

国内製造系 国内サービス系 海外サービス系

- 外国人技能実習生をターゲットにした戦略から、すべての在留外国人に向けた戦略へと拡大

日本での管理業務受託の業種拡大に加えて、チャットボットやコールセンター、アプリ等のテクノロジーを活用してサービス領域の拡大を図り、サポート人数30万人※、営業利益60億円※を目指します。

戦略2 | エンジニアとテクノロジーを融合したモデル「派遣2.0」による効率化・省人化

国内技術系 海外技術系

- 高単価でかつ圧倒的な市場へ展開

慢性的な技術者不足や、テクノロジーを活用した業務効率化・省人化のニーズ拡大をとらえ、RPAやAI等の先端テクノロジーとエンジニアをセットで供給することにより業務効率化の運用までカバーできる、人材サービスと先端テクノロジーの融合による新たなビジネスモデル（「派遣2.0」モデル）に注力し、売上2,600億円※を目指します。

戦略3 | 業績の平準化に繋がる米軍施設内事業や政府公共系ビジネスの更なる拡大

国内サービス系 海外サービス系 海外技術系

- 景気応度が極めて低い米軍施設向け事業や公共系事業・物流系eコマース関連事業をグローバルに拡大

平準化ビジネスモデルである米軍施設向け事業の拡大（国内米軍基地業務から、グアムを皮切りに環太平洋地域に事業展開、建設・メンテナンス事業に加え、周辺領域に参入）を図り、売上500億円※を目指します。

また、公的債権回収など政府が民間委託している公共系事業スキームをグローバルに展開して、売上1,500億円※を目指します。

戦略4 | 世界で増える人口をチャンスに変えるためのグローバル人材流動ネットワークの確立

グループ全体

- 労働力が逼迫する国の人口が減少し、労働力が豊富な国の人口が増加する労働力需給ギャップの活用
- 主要3拠点の「ハブ」を中心に、景気や環境の変化に対応するグローバル人材流動ネットワークを構築

ヨーロッパ

欧州内の人材流動体制ができたため、アジア地域からの人材流動化拡大を図り、欧州で日本と同様に外国人労働者のサポートサービス開始へ

アジア・南米

アジアや南米から人手不足の日本へ人材流動体制は構築済。加えて、外国人サポートサービスをアジアや南米の各国間で開始へ

北米

欧州やアジアでのノウハウを活かした北米における人材流動ネットワークの構築へ

グローバル展開を積極的に推進する当社グループの事業スケールを活用し、流動化人材の雇用数26,500名※を目指します。

戦略5 | 人材ストックビジネスからの脱却を目指したWBBプラットフォームの構築

グループ全体

● 持続的成長に向けたフィービジネスモデルの確立へ

世界がつながり、働く人が世界を移動する時代において、働く人々が安全・安心に日々の生活を過ごすため、労働者とサービス提供者を結び付けるWBBプラットフォームの構築を推進し、営業利益60億円※を目指します。

WBB(“WORKING” Beyond Borders) = “はたらく”に国境をなくす

戦略6 | 財務戦略

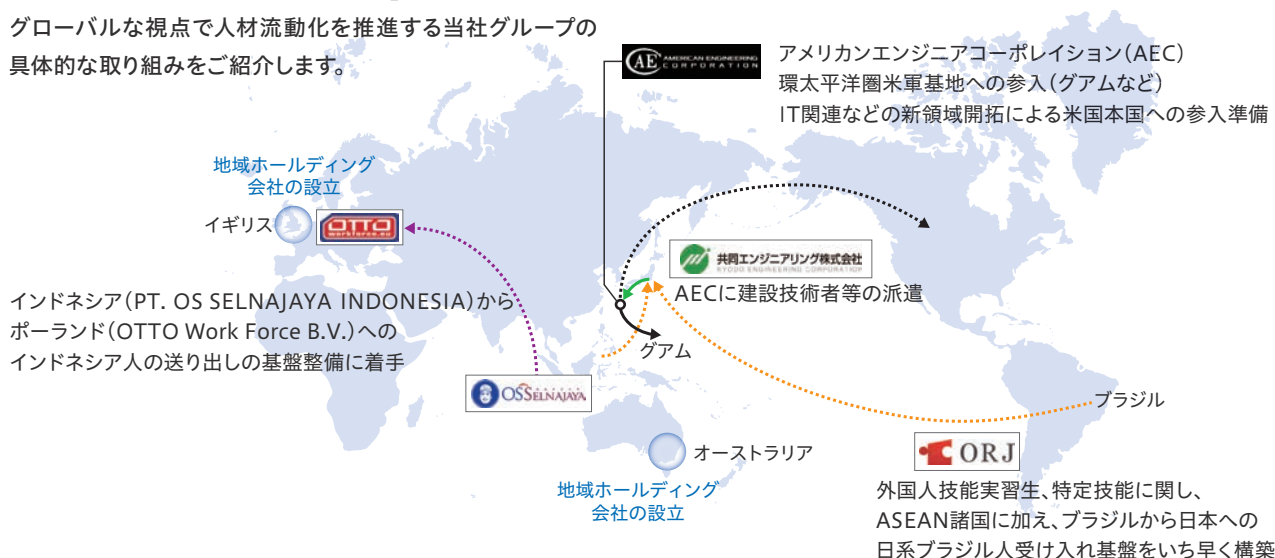
グループ全体

- 資本効率 ▶ ROE25%以上※
- 財務の健全性 ▶ 自己資本比率30%以上※
- 株主還元 ▶ 配当性向30%以上

当社グループは、“VISION2024”の実践を通じ、人材アウトソーシング業界を取り巻くグローバルな環境変化にいち早く対応し、“はたらく”に国境をなくす、そしてその先を見据えた新たな次元における人材アウトソーシング事業の創出に向けて、新たな一歩を踏み出してまいります。

■ “VISION2024”に基づく新たな取り組み

ここでは、「“はたらく”に国境をなくす」ことをミッションに、グローバルな視点で人材流動化を推進する当社グループの具体的な取り組みをご紹介します。



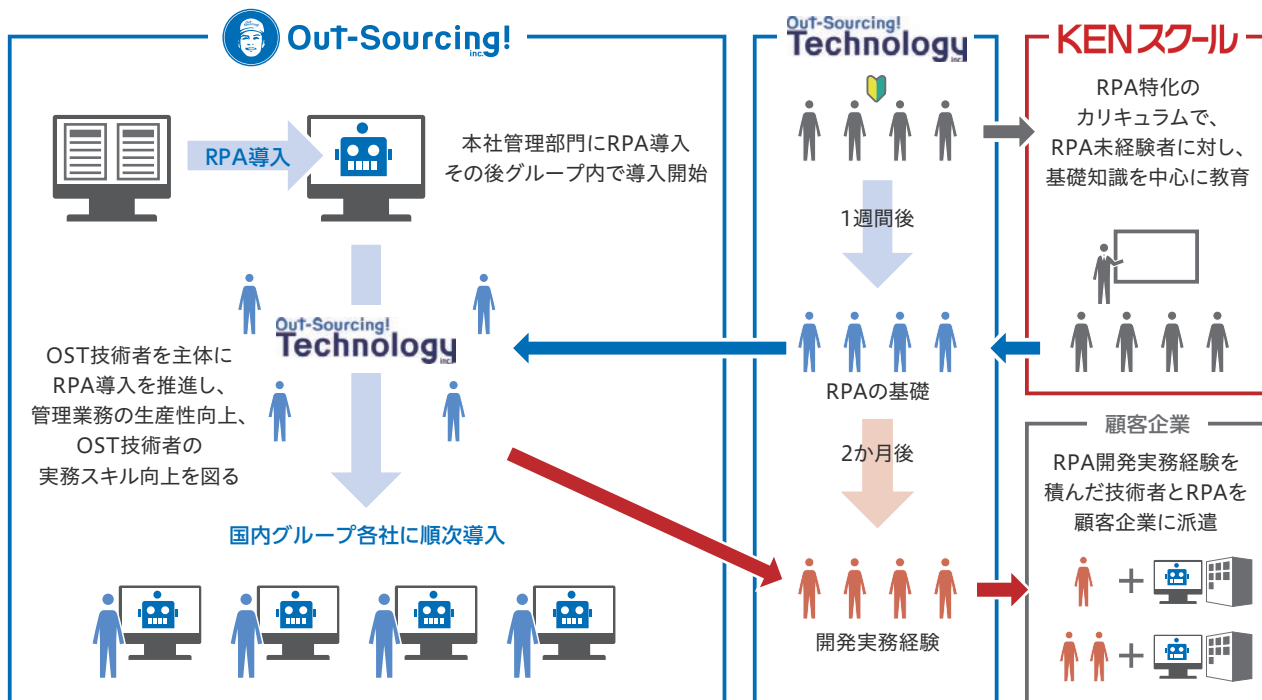
世界は、働く人々が国境を越えてダイナミックに移動をする時代に移行しつつあります。とはいえ、働く人を求める企業ニーズは地域・国・領域に分散しています。さらに、労働力需給ギャップの内容もそれぞれに異なります。世界に分散するようなニーズを細やかに・タイムリーに取り込むために必要な経営基盤の構築、グループ会社間連携、現地パートナーとの協業等を進めています。

構造的な人材不足にある技術者派遣の分野においても、グループの事業基盤を融合し、新たなビジネスモデル確立

へのチャレンジを進めています。まずは、ロボットを使った事業プロセス自動化技術であるRPA (Robotic Process Automation)のグループ間連携導入スキームによる「派遣2.0」モデルの立ち上げを進めています。

すでに、本社管理部門での導入を開始し、社員の業務改善意識の変化が見られるとともに、RPA開発の経験を積んだ子会社アウトソーシングテクノロジー（以下「OST」）社所属技術者の顧客企業への派遣も始まっています。

RPA導入スキームに基づく「派遣2.0」モデルの概要



連結決算のご報告

Financial Statements

● 連結財政状態計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 2018年 12月31日現在	当連結会計年度 2019年 12月31日現在
① 資産		
流動資産	93,636	112,441
非流動資産	92,505	126,738
有形固定資産	10,249	9,421
無形資産	20,156	18,023
資産合計	186,141	239,179
② 負債		
流動負債	67,246	90,192
非流動負債	58,238	83,994
負債合計	125,484	174,186
② 資本		
親会社の所有者に帰属する 持分合計	55,210	60,811
非支配持分	5,447	4,182
資本合計	60,657	64,993
負債及び資本合計	186,141	239,179

※百万円未満四捨五入

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)^③

(単位:百万円)

科 目	前連結会計期間 自2018年1月1日 至2018年12月31日	当連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,496	22,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,018	△8,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,442	△3,207
現金及び現金同等物の期首残高	19,108	29,451
現金及び現金同等物の期末残高	29,451	40,246
1株当たり指標(円)		
基本的1株当たり当期利益	69.42	66.35
1株当たり親会社所有者帰属持分	439.81	483.42

※百万円未満四捨五入

● 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計期間 自2018年1月1日 至2018年12月31日	当連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上収益	311,311	361,249
売上原価	△248,911	△290,465
売上総利益	62,400	70,784
販売費及び一般管理費	△47,751	△58,707
その他の営業収益	1,032	4,587
その他の営業費用	△1,090	△1,163
営業利益	14,591	15,501
金融収益	66	697
金融費用	△2,102	△2,780
税引前利益	12,555	13,478
法人所得税費用	△4,253	△4,383
当期利益	8,302	9,095
親会社の所有者に帰属する 当期利益	7,480	8,336

※百万円未満四捨五入

決算のポイント

① 資産の状況

当期末の資産合計は239,179百万円(前期末比28.5%増)となりました。これは主に、事業規模拡大等による現金及び現金同等物の増加や、IFRS第16号「リース」の適用開始による使用権資産の増加等によるものです。

② 負債・資本の状況

当期末の負債合計は、IFRS第16号「リース」の適用開始によるリース負債の増加等により、174,186百万円(前期末比38.8%増)となりました。資本合計は、利益剰余金の増加等により、64,993百万円(前期末比7.1%増)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当期末におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前期末比35,510百万円増加の13,988百万円となりました。これは主に、事業の取得に伴う支出が減少したことが要因です。

○ 連結持分変動計算書 当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分											非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	その他の 資本 剰余金	その他の資本の構成要素					利益 剰余金	合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計				
2019年1月1日残高	25,123	26,587	△0	△14,178	△2,301	1	－	204	△2,096	19,774	55,210	5,447	60,657
当期利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,336	8,336	759	9,095
その他の包括利益	－	－	－	－	△539	0	240	28	△271	－	△271	△67	△338
当期包括利益合計	－	－	－	－	△539	0	240	28	△271	8,336	8,065	692	8,757
新株の発行	64	64	－	△29	－	－	－	－	－	－	99	－	99
配当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△2,636	△2,636	△744	△3,380
株式報酬取引	－	－	－	15	－	－	－	－	－	－	15	－	15
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	△240	－	△240	△240	－	－	－
その他の増減	－	△31	－	－	－	－	－	－	－	△4	△35	－	△35
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	64	33	－	△14	－	－	△240	－	△240	△2,400	△2,557	△744	△3,301
企業結合等による変動	－	－	－	136	－	－	－	－	－	△43	93	△1,213	△1,120
子会社に対する所有持分の 変動額合計	－	－	－	136	－	－	－	－	－	△43	93	△1,213	△1,120
所有者との取引額合計	64	33	－	122	－	－	△240	－	△240	△2,443	△2,464	△1,957	△4,421
2019年12月31日残高	25,187	26,620	△0	△14,056	△2,840	1	－	232	△2,607	25,667	60,811	4,182	64,993

※百万円未満四捨五入

利益配分に関する方針及び配当予想

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と認識しております。上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるために連結配当性向を目安とする配当方針を導入しています。利益の一部を再投資に向けて容容拡大を図りつつ、株主の皆さまへの利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

配当金及び配当性向	配当金			配当性向
	第2四半期末	期 末	合 計	
2018年12月期	0.00	21.00	21.00	29.4%
2019年12月期	0.00	24.00	24.00	36.2%
2020年12月期(予想)	0.00	27.00	27.00	30.5%

会社概要

Corporate Data

● 会社情報 (2019年12月31日現在)

商 号：株式会社アウトソーシング
設 立：1997年1月
社員数(グループ)：86,020名(連結)
主 な 事 業 内 容：国内技術系アウトソーシング事業
国内製造系アウトソーシング事業
国内サービス系アウトソーシング事業
海外技術系事業
海外製造系及びサービス系事業
加 盟 団 体：日本経済団体連合会
ホ ー ム ペ ー ジ：<https://www.outsourcing.co.jp/>

● 役員 (2020年3月25日現在)

代表取締役会長兼社長：土井 春彦
取 締 役 副 社 長：鈴木 一彦
専 務 取 締 役：中本 敦
取 締 役 (社 外)：福島 正
取 締 役 (社 外)：中野 秀代
取 締 役 (社 外)：寄山 淳子
取 締 役 (社 外)：雄谷 一郎※
取 締 役 (社 外)：大高 洋※
取 締 役 (社 外)：志波 英男※
取 締 役 (社 外)：生田目 克※

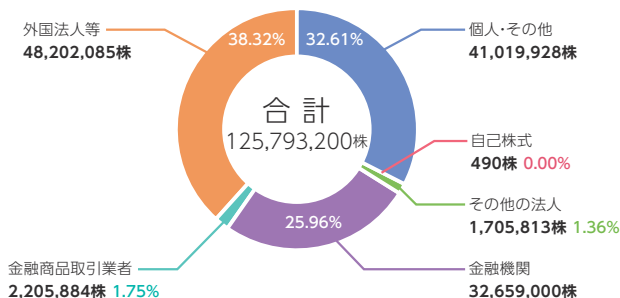
※ 監査等委員である取締役

● 株式データ (2019年12月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	125,793,200株
株 主 総 数	40,064名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	15,738,500	12.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,044,700	10.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,333,600	6.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	6,170,800	4.91
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,586,304	3.65
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	3,754,700	2.98
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	3,600,300	2.86
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS - SEGR ACCT	2,458,840	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,214,800	1.76
THE BANK OF NEW YORK 133652	2,053,400	1.63

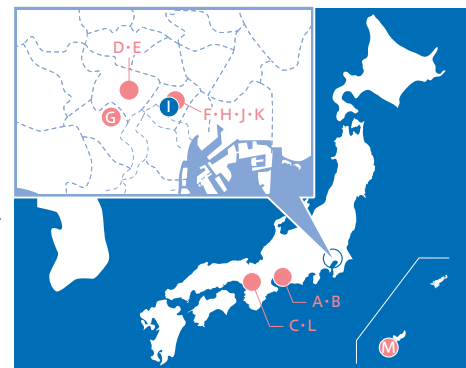
アウトソーシンググループ

国内連結子会社等 36社
海外連結子会社等 165社

■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社

- | | | |
|---------------|------------------------|------------------------|
| ● (株) アネブル | ● (株) 共同エンジニアリング(株) | ● (株) アウトソーシングビジネスサービス |
| ● (株) PEO | ● (株) シンクスバンク | ● アドバンテック(株) |
| ● (株) ORJ | ● (株) アウトソーシングトータルサポート | ● アメリカンエンジニアコーポレーション |
| ● (株) アールピーエム | ● (株) アウトソーシング | |
| ● (株) トライアングル | ● (株) アウトソーシングテクノロジー | |



■海外企業グループ



● グアム	ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM) FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
● 中国	FARO RECRUITMENT(CHINA),CO.LTD. FARO RECRUITMENT CONSULTANCY (MACAO) CO., LIMITED
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD.
● インドネシア	PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD.
● シンガポール	OSI-ASIA HOLDINGS PTE. LTD.
● マレーシア	SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. OS HRS SDN. BHD.
● インド	ALP CONSULTING LIMITED
● チリ	EXPROCHILE SpA INVERSIONES SL GROUP SpA OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA HELPMET HOLDINGS SpA
● エクアドル	SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.
● ペルー	WHOLE SECURITY S.A.C.
● コロンビア	SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA
● ブラジル	OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA. OS ELOFORT SERVICOS S.A.

● イギリス	OUTSOURCING UK LIMITED VERACITY OSI UK LIMITED LIBERATA UK LIMITED NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED J.B.W. GROUP LIMITED J.B.W. TOPCO LIMITED ALLEN LANE TOPCO LIMITED RUNDLE & CO. LIMITED
● ベルギー	NTRINSIC CONSULTING SPRL
● ドイツ	OSI Holding Germany GmbH Orizon Holding GmbH
● オランダ	OSI Netherlands Holdings B.V. OTTO Holding B.V.
● ポーランド	OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
● モルドバ	Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
● チェコ	OTTO Work Force Czech s.r.o.
● スロバキア	OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
● ハンガリー	OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
● ブルガリア	OTTO Work Force Bulgaria EOOD
● ウクライナ	LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
● ルーマニア	OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
● クロアチア	OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposljavanju
● フランス	NTRINSIC CONSULTING FRANCE SARL
● リトアニア	OTTO WORK FORCE, UAB
● ニュージーランド	KINETIC EMPLOYMENT LIMITED BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED HOBAN RECRUITMENT PTY LTD CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD INDEX CONSULTANTS PTY LTD PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED MARBLE GROUP HOLDINGS PTY LTD JIGSAW SEARCH PTY LTD OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED
● オーストラリア	

※主要なグループ会社を記載しております。

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

(注)中間配当を行う場合

■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子 公告をすることができないときは、日本経済新聞 に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- ① 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ② 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- ③ 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com